

四 半 期 報 告 書

(第85期第 2 四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年10月15日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期(自 令和2年6月1日 至 令和2年8月31日)
【会社名】	岡谷鋼機株式会社
【英訳名】	OKAYA&CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡 谷 篤 一
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄二丁目4番18号
【電話番号】	(052)204-8141
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 河 村 元 志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階
【電話番号】	(03)3215-7792
【事務連絡者氏名】	東京本店経理部長 友 松 達 詞
【縦覧に供する場所】	岡谷鋼機株式会社東京本店 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階) 岡谷鋼機株式会社大阪店 (大阪市西区新町一丁目27番5号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第 2 四半期 連結累計期間	第85期 第 2 四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成31年 3 月 1 日 至 令和元年 8 月31日	自 令和 2 年 3 月 1 日 至 令和 2 年 8 月31日	自 平成31年 3 月 1 日 至 令和 2 年 2 月29日
売上高 (百万円)	444, 188	364, 663	875, 623
経常利益 (百万円)	12, 095	7, 481	23, 012
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8, 534	4, 954	15, 670
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1, 155	2, 050	7, 406
純資産額 (百万円)	214, 293	220, 136	219, 451
総資産額 (百万円)	504, 068	439, 834	494, 089
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	886. 62	514. 65	1, 627. 93
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40. 6	47. 8	42. 4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23, 439	16, 447	34, 365
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2, 732	△4, 509	△5, 828
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20, 574	△12, 347	△28, 529
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8, 637	8, 103	8, 633

回次	第84期 第 2 四半期 連結会計期間	第85期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年 6 月 1 日 至 令和元年 8 月31日	自 令和 2 年 6 月 1 日 至 令和 2 年 8 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	377. 59	228. 68

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(情報・電機)

第 1 四半期連結会計期間より、新規設立により Rokugo Elemec (Thailand) Co., Ltd. (連結子会社) を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済活動が停滞し、景気が急速に悪化しました。このような状況下において、当社も当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,646億63百万円で前年同期比17.9%の大幅な減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が241億58百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益が49億14百万円（前年同期比48.5%減）、経常利益が74億81百万円（前年同期比38.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億54百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、鋼材需要の落ち込みにより、建材関連や製造業向けが減少しました。

特殊鋼部門は、自動車・産機・工作機械等の減産の影響を受け、国内外で販売が大幅に減少しました。

海外は、一部輸出の増加はあったものの、米国及びアジア向けを中心に減少しました。

鉄鋼セグメントの売上高は1,497億85百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は7億74百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、自動車用部品の減少とエアコン部品用材料の不振に加え、銅・アルミ市況の下落もあり減少しました。

エレクトロニクス部門は、パソコン・通信機器関連製品及び半導体等が増加しましたが、F A・設備機器及び車載部品が減少しました。

情報・電機セグメントの売上高は752億78百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は9億97百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

(産業資材)

化成品部門は、自動車関連や住設向け樹脂原料が減少しました。

メカトロ部門は、自動車・工作機械等の減産の影響を受け、部品・工具・設備等が減少しました。

産業資材セグメントの売上高は1,130億97百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益は15億96百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

(生活産業)

配管建設部門は、住宅機器向け部材が増加しましたが、エネルギー関連及び配管機材類がともに減少しました。

食品部門は、水産物及び鶏肉の輸入取引が減少しました。

生活産業セグメントの売上高は265億2百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は10億18百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,398億34百万円となり、売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて542億54百万円減少しました。

負債は2,196億97百万円となり、仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて549億39百万円減少しました。

純資産は2,201億36百万円となり、その他有価証券評価差額金の減少はありましたが、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて6億85百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金の返済などに充当した結果、81億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億30百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、仕入債務の減少などはありませんでしたが、売上債権の減少や税金等調整前四半期純利益の計上などにより、164億47百万円（前年同四半期は234億39百万円）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得などにより、45億9百万円（前年同四半期は27億32百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、借入金の返済などにより、123億47百万円（前年同四半期は205億74百万円）の支出超過となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年6月1日～ 令和2年8月31日	—	9,720,000	—	9,128	—	7,798

(5) 【大株主の状況】

令和2年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,214	12.60
岡 谷 篤 一	東京都世田谷区	482	5.00
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	462	4.80
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	434	4.51
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	402	4.17
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	265	2.75
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	251	2.60
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	180	1.87
オークマ(株)	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	163	1.69
公益財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	138	1.44
計	—	3,995	41.47

(注) 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和2年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 86,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 17,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,606,800	96,068	—
単元未満株式	普通株式 8,600	—	—
発行済株式総数	9,720,000	—	—
総株主の議決権	—	96,068	—

② 【自己株式等】

令和2年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	86,800	—	86,800	0.89
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	—	17,400	0.17
岩井岡谷マシナリー 株式会社	愛知県みよし市 打越町下山148番地1	400	—	400	0.00
相互保有株式 計	—	17,800	—	17,800	0.18
計	—	104,600	—	104,600	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年6月1日から令和2年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,660	13,691
受取手形及び売掛金	※3 188,755	144,325
電子記録債権	※3 35,010	26,694
商品及び製品	57,657	54,833
仕掛品	4,786	7,066
原材料及び貯蔵品	1,421	1,441
その他	10,112	9,213
貸倒引当金	△642	△552
流動資産合計	311,762	256,714
固定資産		
有形固定資産	39,868	42,837
無形固定資産	1,577	2,034
投資その他の資産		
投資有価証券	117,724	115,044
その他	23,437	23,483
貸倒引当金	△281	△278
投資その他の資産合計	140,880	138,249
固定資産合計	182,326	183,120
資産合計	494,089	439,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 105,160	71,853
電子記録債務	※3 24,466	14,835
短期借入金	75,979	63,805
未払法人税等	2,676	1,869
賞与引当金	1,355	1,289
その他	11,712	13,023
流動負債合計	221,350	166,676
固定負債		
長期借入金	20,966	21,204
繰延税金負債	25,741	25,107
役員退職慰労引当金	911	930
退職給付に係る負債	2,209	2,265
その他	3,457	3,512
固定負債合計	53,287	53,021
負債合計	274,637	219,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	142,646	146,444
自己株式	△467	△467
株主資本合計	159,105	162,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,068	46,469
繰延ヘッジ損益	66	△34
為替換算調整勘定	142	△790
退職給付に係る調整累計額	2,053	1,776
その他の包括利益累計額合計	50,330	47,420
非支配株主持分	10,015	9,812
純資産合計	219,451	220,136
負債純資産合計	494,089	439,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)
売上高	444,188	364,663
売上原価	413,635	340,505
売上総利益	30,553	24,158
販売費及び一般管理費	※ 21,016	※ 19,243
営業利益	9,536	4,914
営業外収益		
受取利息	735	616
受取配当金	2,120	1,807
持分法による投資利益	252	72
その他	703	953
営業外収益合計	3,812	3,450
営業外費用		
支払利息	966	684
手形売却損	10	8
その他	275	191
営業外費用合計	1,253	883
経常利益	12,095	7,481
特別利益		
固定資産売却益	5	106
投資有価証券売却益	14	6
関係会社株式売却益	117	—
特別利益合計	136	112
特別損失		
固定資産処分損	6	0
投資有価証券評価損	14	55
関係会社整理損	143	—
操業休止関連費用	—	176
その他	—	2
特別損失合計	165	235
税金等調整前四半期純利益	12,066	7,358
法人税、住民税及び事業税	3,157	2,262
法人税等調整額	2	92
法人税等合計	3,160	2,355
四半期純利益	8,905	5,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	371	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,534	4,954

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)
四半期純利益	8,905	5,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,335	△1,582
繰延ヘッジ損益	△76	△100
為替換算調整勘定	△1,065	△691
退職給付に係る調整額	△324	△280
持分法適用会社に対する持分相当額	52	△297
その他の包括利益合計	△7,750	△2,953
四半期包括利益	1,155	2,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858	2,044
非支配株主に係る四半期包括利益	296	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,066	7,358
減価償却費	1,803	1,664
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	55
受取利息及び受取配当金	△2,855	△2,424
支払利息	966	684
持分法による投資損益 (△は益)	△252	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	10,667	52,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,851	98
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,823	△42,457
前渡金の増減額 (△は増加)	△919	353
前受金の増減額 (△は減少)	3,752	2,392
その他	△460	△2,369
小計	24,754	17,411
利息及び配当金の受取額	3,303	2,817
利息の支払額	△952	△681
法人税等の支払額	△3,666	△3,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,439	16,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△610	291
有形固定資産の取得による支出	△1,372	△4,479
有形固定資産の売却による収入	16	34
投資有価証券の取得による支出	△633	△69
投資有価証券の売却による収入	24	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	22	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	4
その他	△180	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,732	△4,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,763	△10,399
長期借入れによる収入	4,466	951
長期借入金の返済による支出	△4,815	△1,534
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,252	△1,155
非支配株主への配当金の支払額	△207	△207
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,574	△12,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148	△530
現金及び現金同等物の期首残高	8,785	8,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,637	※ 8,103

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新規設立によりRokugo Elemec (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (令和2年2月29日)		当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)	
※南通虹岡鋳鋼有限公司	841百万円	※南通虹岡鋳鋼有限公司	851百万円
※マキシマファーム株式会社	400百万円	※マキシマファーム株式会社	405百万円
上海三国精密機械有限公司	30百万円	上海三国精密機械有限公司	36百万円
合計	1,272百万円	合計	1,293百万円

(注) 上記のうち、※印は関連会社であります。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
受取手形割引高	749百万円	366百万円
受取手形裏書譲渡高	539百万円	448百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
受取手形	2,904百万円	—
電子記録債権	1,855百万円	—
支払手形	1,974百万円	—
電子記録債務	5,495百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)
報酬及び給料手当	7,627百万円	7,553百万円
賞与引当金繰入額	1,261百万円	1,095百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)
現金及び預金	15,007百万円	13,691百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△6,370百万円	△5,588百万円
現金及び現金同等物	8,637百万円	8,103百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,252	130	平成31年2月28日	令和元年5月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業350周年記念配当20円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年10月2日 取締役会	普通株式	1,059	110	令和元年8月31日	令和元年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,155	120	令和2年2月29日	令和2年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年9月30日 取締役会	普通株式	1,059	110	令和2年8月31日	令和2年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	178,080	89,230	147,302	29,575	444,188	—	444,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	453	1,209	649	711	3,023	△3,023	—
計	178,534	90,439	147,951	30,286	447,212	△3,023	444,188
セグメント利益	1,805	1,621	4,721	1,222	9,371	165	9,536

(注) 1. セグメント利益の調整額165百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	149,785	75,278	113,097	26,502	364,663	—	364,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302	1,428	186	701	2,619	△2,619	—
計	150,087	76,707	113,284	27,204	367,283	△2,619	364,663
セグメント利益	774	997	1,596	1,018	4,386	527	4,914

(注) 1. セグメント利益の調整額527百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	886円62銭	514円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,534	4,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,534	4,954
普通株式の期中平均株式数(株)	9,626,019	9,625,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(令和2年3月1日から令和3年2月28日まで)中間配当については、令和2年9月30日開催の取締役会において、令和2年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 1,059百万円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 110円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 令和2年10月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年10月15日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の令和2年3月1日から令和3年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和2年6月1日から令和2年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年3月1日から令和2年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の令和2年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。